

令和 7 年度泉大津市水道事業会計予算



## 令和7年度泉大津市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度泉大津市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	36,700戸
(2) 給 水 人 口	72,800人
(3) 年 間 給 水 量	8,190,600m <sup>3</sup>
(4) 一 日 平 均 給 水 量	22,440m <sup>3</sup>
(5) 主要な建設改良事業	
イ 堺泉北港水道施設改良事業	82,060千円
ロ 配水管布設工事等	585,438千円
ハ 施設整備工事	210,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,875,524千円
第1項 営業収益	1,651,967千円
第2項 営業外収益	223,557千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1,778,528千円
第1項 営業費用	1,636,147千円
第2項 営業外費用	91,301千円
第3項 特別損失	46,080千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額414,138千円は、当年度分消費税及び地方消費税

資本的収支調整額 71,766 千円、過年度分損益勘定留保資金 71,971 千円及び当年度分損益勘定留保資金 270,401 千円で補てんするものとする。).

## 収 入

第1款 資 本 的 収 入	687,798 千円
第1項 企 業 債	568,000 千円
第2項 工 事 負 担 金	112,885 千円
第4項 他会計負担金	6,913 千円

## 支 出

第1款 資 本 的 支 出	1,101,936 千円
第1項 建 設 改 良 費	909,525 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	192,411 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
	千円		%	
上 水 道 整 備 事 業	568,000	証書借入	8.0 以内	40 年以内（うち据置 5 年以内）年賦又は半年賦の元金均等又は元利均等償還。ただし、財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。借入先に融資条件があるときは、これに従うことができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に

流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1 4 5, 6 5 4 千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 福祉料金実施、児童手当に要する経費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、7, 8 7 4 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、1 4, 9 8 5 千円と定める。

令和 7 年 2 月 2 5 日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

令和7年度泉大津市水道

収益的収入

収

款	項	目
1 水道事業収益	1 営業収益	
		1 給水収益
		2 受託工事収益
		3 その他の営業収益
	2 営業外収益	
		1 受取利息
		2 他会計負担金
		3 他会計補助金
		4 加入金
		5 長期前受金戻入
		7 雑収益

支

款	項	目
1 水道事業費用	1 営業費用	
		1 原水及び浄水費
		2 配水及び給水費
		3 受託工事費
		4 業務費
		5 総係費
		6 減価償却費
		7 資産減耗費
	2 営業外費用	
		1 支払利息
		4 雑支出
		5 消費税
	3 特別損失	
		5 その他特別損失
	4 予備費	
		1 予備費

# 事業会計予算実施計画

## 及び支出

### 入

予 定 額	備 考
千円	
1,875,524	
1,651,967	
1,551,964	水道料金及びメーター使用料
23,387	受託工事等による収益
76,616	諸手数料等
223,557	
899	貸付金利息
10,811	消火栓維持管理費の負担金
7,874	一般会計補助金
58,075	
135,974	減価償却に伴い収益化する負担金等
9,924	

### 出

予 定 額	備 考
千円	
1,778,528	
1,636,147	
745,154	原水の取水及び原水を滅菌する設備の維持及び作業に要する費用並びに受水費
224,851	配水池、配水管その他配水に係る設備並びに給水装置に附属するメーターその他の設備の維持及び作業に要する費用
20,660	受託工事等に要する費用
123,141	料金の調定及び収納に要する費用
100,148	事業活動の全般に関連する費用
396,661	固定資産の減価償却費
25,532	固定資産の除却費
91,301	
57,961	企業債に対する利息
3,340	
30,000	
46,080	
46,080	旧泉北水道企業団施設撤去等負担金
5,000	
5,000	

資本的收入

收

款	項	目
1 資 本 的 收 入		
	1 企 業 債	1 企 業 債
	2 工 事 負 担 金	1 工 事 負 担 金
	4 他 會 計 負 担 金	1 他 會 計 負 担 金

支

款	項	目
1 資 本 的 支 出		
	1 建 設 改 良 費	1 事 務 費
		7 壩泉北港水道施設費
		8 配 水 管 整 備 費
		9 施 設 整 備 費
		10 營 業 設 備 費
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金

及び支出

入

予 定 額	備 考
千円	
687,798	
568,000	
568,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債
112,885	
112,885	配水管布設替工事負担金等
6,913	
6,913	消火栓設置費負担金

出

予 定 額	備 考
千円	
1,101,936	
909,525	
18,404	建設改良費に要する事務経費
82,060	堺泉北港水道施設工事に要する経費
585,438	配水管布設替工事等に要する経費
210,000	5号配水池補修工事に要する経費
13,623	固定資産やメーター購入に要する経費
192,411	
192,411	企業債償還元金

# 令和7年度泉大津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位:千円)

## (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	77,821
減価償却費	396,661
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 139
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 14,002
賞与等引当金の増減額(△は減少)	117
長期前受金戻入	△ 135,974
受取利息	△ 899
支払利息	57,961
資産減耗費	25,532
未収金の増減額(△は増加)	△ 11,402
未払金の増減額(△は減少)	△ 39,617
たな卸資産の増減額(△は増加)	142
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 535
小計	355,666
利息の受取額	899
利息の支払額	△ 57,961
業務活動によるキャッシュ・フロー	298,604

## (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 829,633
国庫補助金等による収入	104,747
一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	6,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 717,973

## (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	568,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 192,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,589

資金増減額(△は減少)	△ 43,780
資金期首残高	2,687,614
資金期末残高	2,643,834

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	14 (4)	0	67,041	54,912	121,953	23,701	145,654
前年度	0	15 (3)	0	67,439	53,854	121,293	23,306	144,599
比較	0	△ 1 (1)	0	△ 398	1,058	660	395	1,055

( )内は、短時間勤務職員数及び会計年度任用企業職員(パートタイム)数の外数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	期 末 勤 勉 (千円)	管 理 職 (千円)	通 勤 (千円)	住 居 (千円)
	本 年 度	2,004	4,355	29,749	3,492	1,019	1,326
	前 年 度	1,824	4,404	29,185	4,068	638	1,326
	比 較	180	△ 49	564	△ 576	381	0
	区 分	時 間 外 勤 務 (千円)	特 殊 勤 務 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	4,864	229	0	7,874	54,912	
	前 年 度	3,748	230	0	8,431	53,854	
	比 較	1,116	△ 1	0	△ 557	1,058	

ア 会計年度任用企業職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	14 (2)	0	63,772	53,314	117,086	22,831	139,917
前年度	0	15 (0)	0	62,702	52,396	115,098	22,217	137,315
比較	0	△ 1 (2)	0	1,070	918	1,988	614	2,602

( )内は、短時間勤務職員数の外数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	期 末 勤 勉 (千円)	管 理 職 (千円)	通 勤 (千円)	住 居 (千円)
	本 年 度	2,004	4,158	28,449	3,492	995	1,326
	前 年 度	1,824	4,118	28,159	4,068	590	1,326
	比 較	180	40	290	△ 576	405	0
	区 分	時 間 外 勤 務 (千円)	特 殊 勤 務 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	4,824	192	0	7,874	53,314	
	前 年 度	3,688	192	0	8,431	52,396	
	比 較	1,136	0	0	△ 557	918	

イ 会計年度任用企業職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	0 (2)	0	3,269	1,598	4,867	870	5,737
前年度	0	0 (3)	0	4,737	1,458	6,195	1,089	7,284
比較	0	0 (△1)	0	△ 1,468	140	△ 1,328	△ 219	△ 1,547

( )内は、会計年度任用企業職員(パートタイム)数の外数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 (千円)	期 末 勤 勉 (千円)	通 勤 (千円)	時 間 外 勤 務 (千円)	特 殊 勤 務 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	197	1,300	24	40	37	0
	前 年 度	286	1,026	48	60	38	0
	比 較	△ 89	274	△ 24	△ 20	△ 1	0
	区 分	合 計 (千円)					
	本 年 度	1,598					
	前 年 度	1,458					
	比 較	140					

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 398	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 前年度給与改定率 一般職 0.00 % (うち給料の改定率 0.00 %)
		昇給に伴う増加分	194	平均昇給率 1.34 % 前年度昇給に係る所要額 146 本年度昇給に係る所要額 48
		その他の増減分	△ 592	職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 13 人 前年度 15 人 増 減 △ 2 人 採用・退職の状況等 令和6年度中退職者数 1 人 令和6年度中採用者数 0 人
職員手当	1,058	給与改定に伴う増減分	0	0 千円
		その他の増減分	1,058	退職給付費 △ 557 千円 その他 1,615 千円

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たりの給与

区 分	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	349,400
	平均給与月額(円)	411,968
	平 均 年 齢(歳)	53.0
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	351,014
	平均給与月額(円)	416,217
	平 均 年 齢(歳)	52.7

## (2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高校卒	176,100	176,100	176,100	176,100
大学卒	202,400		202,400	

## (3) 等級別職員数

区 分	部長、理事職			部次長、統括監、部参事 課長、課参事職			課 長 補 佐 職			専 門 官 職			係長、総括主査職			主査、主任職			職 員					
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
R7年 1月 1日 現在 13人 (2)	8	-	-	7	3	20.0	6	1	6.7	5	1	6.7	4	3	20.0	3	2	13.3	2	3 (2)	33.3	1	0	0.0
R6年 1月 1日 現在 15人 (0)	8	-	-	7	3	20.0	6	3	20.0	5	1	6.7	4	2	13.3	3	2	13.3	2	4	26.7	1	0	0.0

( )内は短時間勤務職員数の外数

(等級別の基準となる職務)

区 分	8 等 級	区 分	7 等 級	区 分	6 等 級
部 長 職	部長、理事	課 長 職	部次長、統括監、部参事、課長、課参事	課長補佐職	課長補佐
区 分	5 等 級	区 分	4 等 級	区 分	3 等 級
専 門 官 職	専門官	係 長 職	係長、総括主査	主 査 職	主査、主任
区 分	2 ・ 1 等 級				
一 般 職	職員				

## (4) 昇給

区 分			合 計	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	13	12	1
	昇給に係る職員数	(B) (人)	6	5	1
	比 率	(B) / (A) (%)	46.2	41.7	100.0
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	15	14	1
	昇給に係る職員数	(B) (人)	7	6	1
	比 率	(B) / (A) (%)	46.7	42.9	100.0

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	
前 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	

( )は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%~20%加算)	

## (7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.22	0.22	0.15
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在) (%)	46.2	41.7	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,650	1,890	450
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	現場作業手当		

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

# 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当 該 年 度 以 降 の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	工事負担金	そ の 他
水道料金等検針・ 収納業務、給水 装置窓口業務等 委託料	321,033	令和5年度 ～令和6年度	98,832	令和7年度 ～令和8年度	222,201				222,201
旧泉北水道企業団 施設撤去等負担金	72,960	令和6年度	26,880	令和7年度	46,080				46,080
合 計	393,993		125,712		268,281				268,281

# 令和6年度泉大津市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

1	営業収益			(単位:千円)
(1)	給水収益	1,424,024		
(2)	その他の営業収益	67,983	1,492,007	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	691,595		
(2)	配水及び給水費	245,940		
(3)	受託工事費	96		
(4)	業務費	112,809		
(5)	総係費	95,654		
(6)	減価償却費	388,713		
(7)	資産減耗費	6,709	1,541,516	
	営業損失			49,509
3	営業外収益			
(1)	受取利息	382		
(2)	他会計負担金	10,904		
(3)	他会計補助金	8,638		
(4)	加入金	41,814		
(5)	長期前受金戻入	130,198		
(6)	雑収益	7,900	199,836	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	55,101		
(2)	雑支出	5,668	60,769	139,067
	経常利益			89,558
6	特別損失			
(1)	その他特別損失	24,437	24,437	24,437
	当年度純利益			65,121
	前年度繰越利益剰余金			692,635
	その他未処分利益剰余金変動額			150,000
	当年度未処分利益剰余金			907,756

# 令和6年度泉大津市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		390,400	
ロ 建 物	845,408		
減価償却累計額	<u>△ 432,401</u>	413,007	
ハ 構 築 物	18,326,043		
減価償却累計額	<u>△ 8,193,382</u>	10,132,661	
ニ 機械及び装置	1,801,436		
減価償却累計額	<u>△ 1,557,823</u>	243,613	
ホ メ ー タ ー	231,528		
減価償却累計額	<u>△ 176,170</u>	55,358	
ヘ 車両運搬具	20,857		
減価償却累計額	<u>△ 11,803</u>	9,054	
ト 工具、器具及び備品	72,845		
減価償却累計額	<u>△ 54,424</u>	18,421	
チ 建設仮勘定		94,879	
有形固定資産合計			11,357,393

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		834	
ロ 庁舎利用権		<u>26,140</u>	
無形固定資産合計			26,974

#### (3) 投 資

イ 地方公共団体金融機構出資金		<u>500</u>	
投資合計			<u>500</u>
固定資産合計			11,384,867

### 2 流 動 資 産

(1) 現金預金		2,687,614	
(2) 未 収 金	180,307		
貸倒引当金	<u>△ 7,375</u>	172,932	
(3) 貯 蔵 品		<u>4,472</u>	
流動資産合計			<u>2,865,018</u>
資 産 合 計			<u><u>14,249,885</u></u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,460,328	
(2)	引 当 金		
イ	退職給付引当金	184,931	
	固定負債合計		<u>3,645,259</u>
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	192,410	
(2)	引 当 金		
イ	賞与等引当金	12,199	
(3)	未 払 金	219,840	
(4)	預 り 金	105,676	
	流動負債合計		<u>530,125</u>
5	繰 延 収 益		
(1)	長期前受金		
イ	長期前受金	7,288,491	
	収益化累計額	<u>△ 4,229,053</u>	
	繰延収益合計		<u>3,059,438</u>
	負 債 合 計		<u><u>7,234,822</u></u>

## 資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	自己資本金	5,149,702	
	資本金合計		5,149,702
7	剰 余 金		
(1)	資本剰余金		
イ	他会計負担金	13,589	
ロ	受贈財産評価額	67,904	
ハ	工事負担金	279,030	
ニ	その他資本剰余金	<u>1</u>	
	資本剰余金合計		360,524
(2)	利益剰余金		
イ	建設改良積立金	597,081	
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>907,756</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,504,837</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,865,361</u>
	資 本 合 計		<u>7,015,063</u>
	負債資本合計		<u><u>14,249,885</u></u>

## 令和 6 年度 注 記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

定額法による

##### ・主な耐用年数

建物 13年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～22年

メーター 8年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3年～15年

##### ロ. 無形固定資産

定額法による

##### ・主な耐用年数

庁舎利用権 50年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### ロ. 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2. 減損損失に関する注記

当事業年度において、次の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用 途	種 類	場 所
遊休資産 (配水場用地)	土地	泉大津市板原 4 0 2 - 1 他 7 筆

水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、原則として全体を単一の資産グループとしている。また、遊休資産については個別資産ごとにグループ化している。

上記資産グループは、取得後に用地の一部が公園として都市計画決定されたり、河川保全区域に指定されたことなどにより遊休資産化したため、減損の兆候を認識している。

なお、固定資産税評価額を基礎として算出した正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損損失は認識していない。

## 3. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引の内容

当年度、受贈財産として計上した資産の額は、16,968千円である。

## 4. その他

### (1) 退職給付引当金の取り崩し

当事業年度において、退職手当の支給に充てるため、退職給付引当金14,174千円を取り崩すこととする。

### (2) 賞与等引当金の取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払いに充てるため、賞与等引当金9,942千円を取り崩すこととする。

### (3) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金1,737千円を取り崩すこととする。

# 令和7年度泉大津市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		390,400	
ロ 建物	845,408		
減価償却累計額	<u>△ 442,673</u>	402,735	
ハ 構築物	19,120,969		
減価償却累計額	<u>△ 8,511,482</u>	10,609,487	
ニ 機械及び装置	1,678,515		
減価償却累計額	<u>△ 1,457,234</u>	221,281	
ホ メーター	234,685		
減価償却累計額	<u>△ 174,375</u>	60,310	
ヘ 車両運搬具	20,857		
減価償却累計額	<u>△ 14,143</u>	6,714	
ト 工具、器具及び備品	69,767		
減価償却累計額	<u>△ 54,636</u>	15,131	
チ 建設仮勘定		<u>81,512</u>	
有形固定資産合計			11,787,570

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		834	
ロ 庁舎利用権		<u>23,565</u>	
無形固定資産合計			24,399

#### (3) 投資

イ 地方公共団体金融機構出資金		<u>500</u>	
投資合計			<u>500</u>
固定資産合計			11,812,469

### 2 流動資産

(1) 現金預金		2,643,834	
(2) 未収金	191,709		
貸倒引当金	<u>△ 7,236</u>	184,473	
(3) 貯蔵品		<u>4,330</u>	
流動資産合計			<u>2,832,637</u>
資産合計			<u><u>14,645,106</u></u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,834,931	
(2)	引 当 金		
イ	退職給付引当金	170,929	
	固定負債合計		<u>4,005,860</u>
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	193,397	
(2)	引 当 金		
イ	賞与等引当金	12,316	
(3)	未 払 金	180,222	
(4)	預 り 金	105,141	
	流動負債合計		<u>491,076</u>
5	繰 延 収 益		
(1)	長期前受金		
イ	長期前受金	7,380,213	
	収益化累計額	<u>△ 4,324,927</u>	
	繰延収益合計		<u>3,055,286</u>
	負 債 合 計		<u><u>7,552,222</u></u>

## 資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	自己資本金	5,149,702	
	資本金合計		<u>5,149,702</u>
7	剰 余 金		
(1)	資本剰余金		
イ	他会計負担金	13,589	
ロ	受贈財産評価額	67,904	
ハ	工事負担金	279,030	
ニ	その他資本剰余金	<u>1</u>	
	資本剰余金合計		360,524
(2)	利益剰余金		
イ	建設改良積立金	597,081	
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>985,577</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,582,658</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,943,182</u>
	資 本 合 計		<u>7,092,884</u>
	負債資本合計		<u><u>14,645,106</u></u>

## 令和 7 年度 注 記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

定額法による

##### ・主な耐用年数

建物 13年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～22年

メーター 8年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3年～15年

##### ロ. 無形固定資産

定額法による

##### ・主な耐用年数

庁舎利用権 50年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### ロ. 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2. 減損損失に関する注記

当事業年度において、次の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用 途	種 類	場 所
遊休資産 (配水場用地)	土地	泉大津市板原 4 0 2 - 1 他 7 筆

水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、原則として全体を単一の資産グループとしている。また、遊休資産については個別資産ごとにグループ化している。

上記資産グループは、取得後に用地の一部が公園として都市計画決定されたり、河川保全区域に指定されたことなどにより遊休資産化したため、減損の兆候を認識している。

なお、固定資産税評価額を基礎として算出した正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損損失は認識していない。

## 3. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引の内容

当年度、受贈財産として計上した資産の額は、20,162千円である。

## 4. その他

### (1) 退職給付引当金の取り崩し

当事業年度において、退職手当の支給に充てるため、退職給付引当金21,876千円を取り崩すこととする。

### (2) 賞与等引当金の取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払いに充てるため、賞与等引当金12,199千円を取り崩すこととする。

### (3) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金2,182千円を取り崩すこととする。



令和 7 年度泉大津市水道事業会計予算に関する説明書

収 益 的

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
1 水道事業収益		1,875,524	1,866,768	8,756
1 営業収益		1,651,967	1,664,238	△ 12,271
	1 給 水 収 益	1,551,964	1,566,426	△ 14,462
	2 受 託 工 事 収 益	23,387	23,544	△ 157
	3 その他の営業収益	76,616	74,268	2,348
2 営業外収益		223,557	202,530	21,027
	1 受 取 利 息	899	382	517
	2 他 会 計 負 担 金	10,811	10,788	23
	3 他 会 計 補 助 金	7,874	7,718	156
	4 加 入 金	58,075	45,995	12,080
	5 長期前受金戻入	135,974	130,198	5,776
	7 雑 収 益	9,924	7,449	2,475

収 入

各 目 明 細	金 額	備 考
節	千円	千円
1 料 金 収 益	1,551,964	水道使用料 1,482,104 メーター使用料 69,860
1 受 託 工 事 収 益	23,387	仮設工事等負担金
1 手 数 料	4,631	設計審査手数料 1,599 竣工検査手数料 2,289 指定業者認定手数料 150 納付証明手数料 3 指定業者更新手数料 590
3 受 託 料	71,985	下水道使用料徴収業務受託料
2 貸 付 金 利 息	899	短期貸付金利息等
1 他 会 計 負 担 金	10,811	消火栓維持管理費等負担金 3,130 人件費等負担金 7,681
1 他 会 計 補 助 金	7,874	福祉料金実施に要する補助金 7,274 児童手当に要する経費 600
1 加 入 金	58,075	
1 長 期 前 受 金 戻 入	135,974	
1 不 用 品 売 却 収 益	216	
2 そ の 他 雑 収 益	9,708	郵便料金委託業者負担金 9,698 雑収益 10

(款) 1 水道事業収益 (項) 1 営業収益

収 益 的

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
1 水道事業費用		1,778,528	1,781,097	△ 2,569
1 営業費用		1,636,147	1,659,445	△ 23,298
	1 原水及び浄水費	745,154	758,702	△ 13,548

支 出

各 目		明 細	
節	金 額	備 考	
	千円	千円	
1 給 料	10,178	3人	
2 手 当 等	4,815	地域手当 653 扶養手当 696 時間外勤務手当 329 期末勤勉手当 2,737 通勤手当 328 特殊勤務手当 72	
3 賞与等引当金繰入額	1,843		
5 法 定 福 利 費	3,118	共済組合補給金 2,801 公務災害補償基金負担金 28 厚生年金保険料 263 雇用保険料 26	
12 備 消 耗 品 費	70	消耗品費	
13 燃 料 費	72	公用車用燃料費	
14 光 熱 水 費	58	下水道使用料	
17 委 託 料	73,438	水質分析業務委託料 2,100 水質分析検体搬送業務委託料 190 施設運転管理業務委託料 71,148	
18 手 数 料	4	職員健康診断手数料	
20 修 繕 費	195	水質試験機器等修理費 150	

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款 項	目	本年度 予算額 千円	前年度 予算額 千円	増 減 千円
	2 配水及び給水費	224,851	267,228	△ 42,377

各 目		明 細	
節	金 額	備 考	
	千円		千円
		公用車修理費	45
23 薬 品 費	1,923	次亜塩素酸ナトリウム	1,509
		水質試験薬品	414
30 受 水 費	649,440	大阪広域水道企業団受水費	
1 給 料	14,775	4人	
2 手 当 等	7,977	地域手当	923
		扶養手当	594
		時間外勤務手当	1,288
		期末勤勉手当	4,634
		通勤手当	51
		特殊勤務手当	157
		住居手当	330
3 賞与等引当金繰入額	2,707		
5 法 定 福 利 費	4,661	共済組合補給金	4,355
		公務災害補償基金負担金	35
		厚生年金保険料	237
		雇用保険料	23
		労働保険料	11
12 備 消 耗 品 費	567	備品費	220
		消耗品費	347
13 燃 料 費	597	公用車用燃料費	300
		自家発電用燃料費	297

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款 項	目	本年度 予算額 千円	前年度 予算額 千円	増 減 千円

各 目		明 細	
節	金 額	備 考	
	千円		千円
15 印 刷 製 本 費	58	給水装置台帳等印刷費	
16 通 信 運 搬 費	810	郵便料金	114
		電信電話料金	696
17 委 託 料	67,216	漏水調査業務委託料	13,926
		漏水修理等待機業務委託料	14,116
		配水管・給水台帳整備業務委託料	5,186
		水道情報管理システム業務委託料	550
		水道施設警備業務委託料	1,111
		電気機械設備等保守点検業務委託料	17,511
		水道施設管理業務委託料	2,012
		給水装置窓口業務等委託料	12,804
18 手 数 料	37	場内廃棄物処分手数料	
19 賃 借 料	169	水道情報管理システム機器賃借料	152
		占用料	17
20 修 繕 費	90,787	公用車修理費	245
		メーター等修理費	9,160
		給配水管漏水修理費	60,167
		消火栓維持管理費	2,965
		電気機械設備修理費	16,750
		施設修理費	1,500
21 請 負 工 事 費	11,507	路面復旧工事費	
22 動 力 費	22,000	電力料金	

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款 項	目	本年度 予算額 千円	前年度 予算額 千円	増 減 千円
	3 受 託 工 事 費	20,660	20,798	△ 138
	4 業 務 費	123,141	120,008	3,133

各 目		明 細	
節	金 額	備 考	
	千円		千円
24 材 料 費	900	配水管修繕工事等材料費	420
		舗装復旧用ボックス類調整材料費	400
		施設保守用材料費	80
28 保 険 料	30	自動車損害賠償責任保険料	
29 公 課 費	53	自動車重量税	
2 手 当 等	75	時間外勤務手当	
12 備 消 耗 品 費	23	消耗品費	
17 委 託 料	2,682	設計業務委託料	
21 請 負 工 事 費	17,880	配水管仮設工事費	
1 給 料	5,095	2人	
2 手 当 等	2,427	地域手当	311
		扶養手当	78
		時間外勤務手当	214
		期末勤勉手当	1,680
		通勤手当	144
3 賞与等引当金繰入額	694		
5 法 定 福 利 費	1,561	共済組合補給金	1,265
		公務災害補償基金負担金	17
		厚生年金保険料	244
		雇用保険料	24
		労働保険料	11
12 備 消 耗 品 費	440	消耗品費	

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款 項	目	本年度 予算額 千円	前年度 予算額 千円	増 減 千円
	5 総 係 費	100,148	97,287	2,861

各 目		明 細	
節	金 額	備 考	
	千円		千円
13 燃 料 費	10	公用車用燃料費	
15 印 刷 製 本 費	3,074	水道料金納入通知書等印刷費	2,344
		使用水量・料金等のお知らせ印刷費	730
16 通 信 運 搬 費	10,037	郵便料金	9,798
		電信電話料金	224
		テレメータ検針業務WEBクライアント月額利用料	15
17 委 託 料	96,836	水道料金計算業務等委託料	3,490
		水道料金徴収業務委託料	3,791
		水道料金収納等業務委託料	87,258
		自動検針共同センター委託料	680
		料金調定システム保守点検等委託料	1,617
18 手 数 料	2,850	銀行等口座振替手数料	
19 賃 借 料	97	住基システム賃借料	
27 負 担 金 及 び 交 付 金	20	市外給水助成金	
1 給 料	29,797	7人	
2 手 当 等	16,304	地域手当	1,977
		扶養手当	258
		時間外勤務手当	1,097
		期末勤勉手当	8,312
		通勤手当	496
		管理職手当	2,892
		住居手当	672

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款 項	目	本年度 予算額 千円	前年度 予算額 千円	増 減 千円

各 目		明 細	
節	金 額	備 考	
	千円		千円
		児童手当	600
3 賞与等引当金繰入額	5,612		
5 法定福利費	9,831	共済組合補給金	9,453
		公務災害補償基金負担金	76
		厚生年金保険料	245
		雇用保険料	57
7 旅 費	132	普通旅費	
8 退職給付引当金繰入額	7,874		
12 備 消 耗 品 費	474	消耗品費	
15 印 刷 製 本 費	113	帳票類等印刷費	
16 通 信 運 搬 費	193	郵便料金	11
		電信電話料金	120
		プロバイダー契約料	60
		通信機器電波使用料	2
17 委 託 料	5,445	汐見倉庫クレーン点検業務委託料	114
		公営企業会計システム保守委託料	417
		汐見倉庫等清掃作業委託料	37
		決算書作成に関する業務委託料	4,867
		廃棄物処分委託料	10
18 手 数 料	328	申請手数料	2
		振込手数料	326
19 賃 借 料	1,258	電子複写機賃借料	226

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款 項	目	本年度 予算額 千円	前年度 予算額 千円	増 減 千円
	6 減 価 償 却 費	396,661	388,713	7,948

各 目		明 細	
節	金 額	備 考	
	千円		千円
		駐車場使用料	5
		インターネットサービス 利用料	82
		公営企業会計システム使用料	923
		高速道路通行料等	22
20 修 繕 費	393	事務機器等修理費	100
		公用車修繕費	293
25 研 修 費	435	研修旅費	65
		研修参加負担金	370
27 負 担 金 及 び 交 付 金	18,613	職員厚生会助成金	144
		庁舎管理負担金	12,098
		水道協会等負担金	268
		人件費等負担金	5,817
		災害用備蓄水共同制作 負担金	286
28 保 険 料	1,284	水道施設賠償責任保険	704
		全国市有物件災害共済 分担金	272
		自動車損害賠償責任保険料	53
		請負工事賠償責任保険料	255
29 公 課 費	19	自動車重量税	
32 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,043		
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	394,086	建物減価償却費	10,272
		構築物減価償却費	360,828
		機械及び装置減価償却費	10,039

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
	7 資 産 減 耗 費	25,532	6,709	18,823
2 営業外費用		91,301	89,772	1,529
	1 支 払 利 息	57,961	56,436	1,525
	4 雑 支 出	3,340	3,336	4
	5 消 費 税	30,000	30,000	0
3 特別損失		46,080	26,880	19,200
	5 その他特別損失	46,080	26,880	19,200
4 予 備 費		5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0

各	目	明	細
節	金 額	備	考
	千円		千円
		メーター減価償却費	7,625
		車両運搬具減価償却費	2,340
		工具、器具及び備品減価償却費	2,982
2 無形固定資産減価償却費	2,575	庁舎利用権減価償却費	
1 固定資産除却費	25,522		
2 たな卸資産減耗費	10		
1 企業債利子	57,961		
2 雑支出	3,340	雑支出	2,508
		加入金還付	832
1 消費税	30,000	消費税及び地方消費税	
1 その他特別損失	46,080	旧泉北水道企業団施設撤去等負担金	
1 予備費	5,000		

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

## 資 本 的

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
1 資 本 的 収 入		687,798	434,482	253,316
1 企 業 債		568,000	302,000	266,000
	1 企 業 債	568,000	302,000	266,000
2 工 事 負 担 金		112,885	119,810	△ 6,925
	1 工 事 負 担 金	112,885	119,810	△ 6,925
4 他 会 計 負 担 金		6,913	12,672	△ 5,759
	1 他 会 計 負 担 金	6,913	12,672	△ 5,759

## 資 本 的

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
1 資 本 的 支 出		1,101,936	1,007,057	94,879
1 建 設 改 良 費		909,525	816,497	93,028
	1 事 務 費	18,404	17,845	559

収 入

各 目	明 細
節	金 額 備 考
	千円 千円
1 水 道 企 業 債	568,000 建設改良費等の財源に充てるための企業債
1 工 事 負 担 金	112,885 堺泉北港水道施設工事負担金 89,520 配水管布設替工事負担金 23,365
1 他 会 計 負 担 金	6,913 消火栓設置費負担金

支 出

各 目	明 細
節	金 額 備 考
	千円 千円
1 給 料	7,196 2人
2 手 当 等	5,771 地域手当 491 扶養手当 378 時間外勤務手当 1,861 期末勤勉手当 2,117 管理職手当 600 住居手当 324
3 賞与等引当金繰入額	1,460
5 法 定 福 利 費	2,483 共済組合補給金 2,464

(款) 1 資本的收入 (項) 1 企業債

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
	7 堺泉北港水道施設費	82,060	40,168	41,892
	8 配水管整備費	585,438	733,098	△ 147,660
	9 施設整備費	210,000	0	210,000
	10 営業設備費	13,623	25,386	△ 11,763
2 企業債償還金		192,411	190,560	1,851
	1 企業債償還金	192,411	190,560	1,851

各	目	明	細
節	金 額	備	考
	千円		千円
		公務災害補償基金負担金	19
12 備 消 耗 品 費	458	備品費	330
		消耗品費	128
19 賃 借 料	1,036	工事積算システム機器等賃借料	
17 委 託 料	8,800	設計業務委託料	
21 請 負 工 事 費	73,260	配水管布設工事費	
17 委 託 料	52,567	設計業務委託料	25,452
		工事監理業務委託料	27,115
21 請 負 工 事 費	516,936	路面復旧工事費	126,626
		配水管布設工事費	19,880
		配水管布設替工事費	370,430
31 補 償 金	15,935	配水管工事に伴う補償金	
21 請 負 工 事 費	210,000	5号配水池補修工事費	
2 メ ー タ ー 費	13,623	メーター費	
1 元 金	192,411	企業債償還元金	

(款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費

# 企 業 債 明 細 書

種 類	発 行 年 月 日	借 入 先	利 率	借 入 額		償 還 所 要 額		
				当 初	令和6年度末現在	元 金	利 子	元利合計
上水道整備事業	平成 8. 3. 25	財 務 省	年3.4%	60,000,000 円	3,492,647 円	3,492,647 円	89,313 円	3,581,960 円
同	平成 9. 3. 25	財 務 省	2.8	121,400,000	13,107,754	6,462,765	322,091	6,784,856
同	平成 10. 3. 25	財 務 省	2.1	112,000,000	16,724,177	5,458,681	322,699	5,781,380
同	平成 10. 3. 25	地方公共団体金融機構	2.2	56,500,000	3,092,300	3,092,300	51,116	3,143,416
同	平成 10. 3. 25	地方公共団体金融機構	2.15	11,500,000	626,284	626,284	10,118	636,402
同	平成 11. 3. 24	地方公共団体金融機構	2.1	67,300,000	7,218,416	3,571,510	132,934	3,704,444
同	平成 11. 3. 25	財 務 省	2.1	102,700,000	20,237,408	4,901,935	399,385	5,301,320
同	平成 12. 3. 22	地方公共団体金融機構	2.0	38,000,000	5,996,316	1,959,129	110,179	2,069,308
同	平成 12. 3. 27	財 務 省	2.0	62,000,000	14,981,609	2,878,266	285,312	3,163,578
同	平成 13. 3. 26	財 務 省	1.6	38,400,000	10,655,883	1,705,983	163,697	1,869,680
同	平成 13. 3. 29	地方公共団体金融機構	1.7	41,600,000	8,445,219	2,058,000	134,860	2,192,860
同	平成 14. 3. 22	地方公共団体金融機構	2.2	30,100,000	7,888,111	1,509,352	165,282	1,674,634
同	平成 14. 3. 25	財 務 省	2.2	39,900,000	13,448,544	1,797,440	286,036	2,083,476
同	平成 15. 3. 25	財 務 省	1.2	38,500,000	13,593,285	1,628,866	158,248	1,787,114
同	平成 15. 3. 25	地方公共団体金融機構	1.35	36,500,000	10,635,809	1,713,548	137,820	1,851,368
同	平成 16. 3. 23	地方公共団体金融機構	1.9	132,400,000	46,543,454	6,277,867	854,647	7,132,514
同	平成 16. 7. 6	財 務 省	2.1	131,900,000	55,570,370	5,671,248	1,137,360	6,808,608
同	平成 16. 7. 9	地方公共団体金融機構	2.1	14,700,000	5,241,866	702,734	106,410	809,144
同	平成 17. 3. 30	地方公共団体金融機構	2.1	24,800,000	10,004,475	1,161,055	204,029	1,365,084
同	平成 18. 3. 27	財 務 省	2.1	73,500,000	37,091,897	3,030,930	763,100	3,794,030
同	平成 18. 3. 30	地方公共団体金融機構	2.0	51,700,000	23,083,427	2,365,449	449,901	2,815,350
同	平成 18. 3. 30	地方公共団体金融機構	2.0	38,300,000	17,100,488	1,752,354	333,292	2,085,646
同	平成 19. 3. 26	財 務 省	2.1	342,900,000	186,892,937	13,847,885	3,852,431	17,700,316
同	平成 19. 3. 26	財 務 省	2.1	22,200,000	12,099,805	896,538	249,414	1,145,952
同	平成 19. 3. 29	地方公共団体金融機構	2.15	252,800,000	125,278,403	11,356,996	2,632,768	13,989,764
同	平成 19. 3. 29	地方公共団体金融機構	2.15	449,200,000	222,607,035	20,180,233	4,678,161	24,858,394
同	平成 20. 3. 25	財 務 省	2.1	535,600,000	313,104,254	21,182,825	6,464,561	27,647,386
同	平成 20. 3. 25	財 務 省	2.1	39,000,000	22,798,853	1,542,439	470,721	2,013,160
同	平成 20. 3. 28	地方公共団体金融機構	2.05	208,200,000	111,744,866	9,154,685	2,244,091	11,398,776
同	平成 20. 7. 28	財 務 省	2.2	217,800,000	127,978,571	8,604,500	2,768,464	11,372,964
同	平成 21. 3. 25	財 務 省	1.9	21,700,000	13,398,247	843,872	250,578	1,094,450
同	平成 21. 3. 25	財 務 省	1.9	23,300,000	14,386,139	906,093	269,053	1,175,146
同	平成 21. 3. 25	地方公共団体金融機構	1.9	32,400,000	18,650,118	1,397,674	347,744	1,745,418
同	平成 22. 3. 25	財 務 省	2.1	18,900,000	12,497,613	716,902	258,706	975,608
同	平成 22. 3. 25	地方公共団体金融機構	2.1	42,500,000	28,103,099	1,612,081	581,747	2,193,828
同	平成 23. 3. 25	財 務 省	1.9	155,000,000	107,420,463	5,803,946	2,013,550	7,817,496
同	平成 23. 3. 30	地方公共団体金融機構	1.9	19,000,000	13,167,669	711,451	246,823	958,274
同	平成 24. 3. 26	財 務 省	1.7	92,000,000	66,675,368	3,413,577	1,119,035	4,532,612
同	平成 25. 3. 25	財 務 省	1.5	110,000,000	83,219,731	4,059,601	1,233,129	5,292,730
同	平成 26. 3. 25	財 務 省	1.4	79,000,000	62,472,539	2,891,598	864,530	3,756,128
同	平成 27. 3. 25	財 務 省	1.2	25,000,000	20,579,642	916,248	244,216	1,160,464
同	平成 28. 3. 24	地方公共団体金融機構	0.5	81,300,000	68,964,302	3,122,618	340,924	3,463,542
同	平成 29. 3. 23	地方公共団体金融機構	0.6	50,000,000	44,387,832	1,893,250	263,492	2,156,742
同	平成 30. 3. 26	地方公共団体金融機構	0.6	85,600,000	79,213,851	3,221,884	470,458	3,692,342
同	平成 31. 3. 25	地方公共団体金融機構	0.5	50,000,000	48,117,550	1,891,874	238,226	2,130,100
同	令和 2. 3. 26	地方公共団体金融機構	0.3	83,000,000	83,000,000	3,201,944	246,600	3,448,544
同	令和 3. 3. 25	地方公共団体金融機構	0.5	122,000,000	122,000,000	0	610,000	610,000
同	令和 4. 3. 24	地方公共団体金融機構	0.7	200,000,000	200,000,000	0	1,400,000	1,400,000
同	令和 5. 3. 23	地方公共団体金融機構	1.3	297,000,000	297,000,000	0	3,861,000	3,861,000
同	令和 6. 3. 25	地方公共団体金融機構	1.4	431,000,000	431,000,000	0	6,034,000	6,034,000
同	令和 6. 3. 25	地方公共団体金融機構	1.4	41,000,000	41,000,000	0	574,000	574,000
同	令和 7. 3. 25	地方公共団体金融機構	2.0	57,200,000	57,200,000	5,221,490	1,107,052	6,328,542
同	令和 7. 3. 25	地方公共団体金融機構	2.0	273,000,000	273,000,000	0	5,407,643	5,407,643
合 計				5,781,300,000	3,652,738,626	192,410,547	57,960,946	250,371,493